

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,770,027	固定負債	5,645,638
有形固定資産	10,402,855	地方債	4,992,958
事業用資産	8,133,637	長期未払金	-
土地	2,368,172	退職手当引当金	652,680
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,333,488	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,964,879	流動負債	535,386
工作物	906,691	1年内償還予定地方債	464,958
工作物減価償却累計額	△ 516,985	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,953
航空機	-	預り金	23,475
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,181,024
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,150	固定資産等形成分	12,475,674
インフラ資産	2,165,097	余剰分(不足分)	△ 5,865,213
土地	196,549		
建物	240,201		
建物減価償却累計額	△ 138,544		
工作物	9,259,869		
工作物減価償却累計額	△ 7,400,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,967		
物品	1,539,678		
物品減価償却累計額	△ 1,435,557		
無形固定資産	32,699		
ソフトウェア	32,699		
その他	-		
投資その他の資産	1,334,472		
投資及び出資金	148,985		
有価証券	350		
出資金	70,402		
その他	78,233		
投資損失引当金	△ 15,257		
長期延滞債権	4,054		
長期貸付金	-		
基金	1,197,086		
減債基金	-		
その他	1,197,086		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 395		
流動資産	1,021,457		
現金預金	313,721		
未収金	2,315		
短期貸付金	7,041		
基金	698,606		
財政調整基金	630,257		
減債基金	68,349		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 226		
資産合計	12,791,484	純資産合計	6,610,460
		負債及び純資産合計	12,791,484

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	4,767,890
業務費用	3,199,682
人件費	1,012,353
職員給与費	597,763
賞与等引当金繰入額	46,953
退職手当引当金繰入額	19,844
その他	347,793
物件費等	2,135,337
物件費	1,486,794
維持補修費	76,167
減価償却費	572,377
その他	-
その他の業務費用	51,991
支払利息	26,807
徴収不能引当金繰入額	395
その他	24,789
移転費用	1,568,208
補助金等	952,108
社会保障給付	412,017
他会計への繰出金	203,510
その他	573
経常収益	159,327
使用料及び手数料	23,331
その他	135,996
純経常行政コスト	4,608,562
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	598
資産売却益	245
その他	353
純行政コスト	4,607,964

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,421,136	12,558,488	△ 6,137,353
純行政コスト(△)	△ 4,607,964		△ 4,607,964
財源	4,862,044		4,862,044
税金等	3,889,334		3,889,334
国県等補助金	972,710		972,710
本年度差額	254,080		254,080
固定資産等の変動(内部変動)		△ 18,059	18,059
有形固定資産等の増加		259,125	△ 259,125
有形固定資産等の減少		△ 572,377	572,377
貸付金・基金等の増加		663,690	△ 663,690
貸付金・基金等の減少		△ 368,498	368,498
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 64,755	△ 64,755	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	189,325	△ 82,815	272,139
本年度末純資産残高	6,610,460	12,475,674	△ 5,865,213

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

山形県三川町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,180,821
業務費用支出	2,612,612
人件費支出	1,000,111
物件費等支出	1,562,960
支払利息支出	26,807
その他の支出	22,734
移転費用支出	1,568,208
補助金等支出	952,108
社会保障給付支出	412,017
他会計への繰出支出	203,510
その他の支出	573
業務収入	4,983,417
税収等収入	3,888,781
国県等補助金収入	935,242
使用料及び手数料収入	23,331
その他の収入	136,063
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	802,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	954,815
公共施設等整備費支出	259,125
基金積立金支出	585,104
投資及び出資金支出	78,233
貸付金支出	32,353
その他の支出	-
投資活動収入	436,823
国県等補助金収入	37,468
基金取崩収入	359,723
貸付金元金回収収入	39,387
資産売却収入	245
その他の収入	-
投資活動収支	△ 517,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	478,199
地方債償還支出	478,199
その他の支出	-
財務活動収入	163,100
地方債発行収入	163,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 315,099
本年度資金収支額	△ 30,494
前年度末資金残高	320,740
本年度末資金残高	290,246
前年度末歳計外現金残高	22,546
本年度歳計外現金増減額	929
本年度末歳計外現金残高	23,475
本年度末現金預金残高	313,721

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 13 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(三川町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	10.7%
将来負担比率	79.5%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 ー円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

該当する資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額ははありません。

- ③ 基金借入金(繰替運用)

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,130,996 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,095,777 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	404,099 千円
将来負担額	8,204,227 千円
充当可能基金額	1,923,622 千円
特定財源見込額	7,041 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,130,996 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 536,792 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,904,081 千円	5,613,835 千円
繰越金による差額	△320,740 千円	-千円
資金収支計算書	5,583,341 千円	5,613,835 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	802,597 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	37,468 千円
未収債権額の増加(減少)	△41,633 千円
減価償却費	△572,377 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	7,602 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	19,844 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△19 千円
投資損失引当金繰入額(増減額)	353 千円
資産除売却益(損)	245 千円
純資産変動計算書の本年度差額	254,080 千円

④ 一時借入金

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 300,000 千円

一時借入金に係る利子額 -千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,465,149	161,548	11,197	16,615,501	8,481,864	354,601	8,133,637
土地	2,368,172	11,197	11,197	2,368,172	-	-	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,191,275	142,214	-	13,333,488	7,964,879	323,032	5,368,610
工作物	905,703	988	-	906,691	516,985	31,569	389,706
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	7,150	-	7,150	-	-	7,150
インフラ資産	9,726,689	77,287	99,390	9,704,587	7,539,490	176,143	2,165,097
土地	190,444	6,895	789	196,549	-	-	196,549
建物	257,848	-	17,647	240,201	138,544	7,357	101,657
工作物	9,274,666	66,157	80,954	9,259,869	7,400,946	168,787	1,858,924
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,732	4,235	-	7,967	-	-	7,967
物品	1,510,860	37,322	8,503	1,539,678	1,435,557	30,497	104,121
合計	27,702,699	276,157	119,090	27,859,765	17,456,910	561,242	10,402,855

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	88,369	5,284,554	239,576	-	1,580,451	398,097	542,590	8,133,637
土地	65,315	1,199,021	159,738	-	635,892	12,230	295,977	2,368,172
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,250	4,022,009	63,921	-	822,597	197,589	244,244	5,368,610
工作物	4,804	63,524	8,768	-	121,962	188,278	2,369	389,706
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	7,150	-	-	-	-	7,150
インフラ資産	2,073,360	1,168	-	-	73,919	16,650	-	2,165,097
土地	196,549	-	-	-	-	-	-	196,549
建物	31,243	-	-	-	70,414	-	-	101,657
工作物	1,838,811	1,168	-	-	2,295	16,650	-	1,858,924
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,757	-	-	-	1,210	-	-	7,967
物品	28,725	11,319	742	6,713	16,456	33,912	6,255	104,121
合計	2,190,454	5,297,041	240,318	6,713	1,670,826	448,659	548,845	10,402,855

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三川町土地開発公社	3,000	1,018,364	924,306	94,058	3,000	100.00%	94,058	-	3,000
庄内広域行政組合	6,872	2,781,329	480,682	2,300,647	2,708,032	-	-	-	6,872
槻みかわ振興公社	25,500	75,282	62,930	12,332	31,700	83.06%	10,243	15,257	25,500
三川町下水道事業会計	78,233	5,877,327	4,786,525	1,090,802	1,028,670	-	-	-	-
合計	113,605	9,752,282	6,254,443	3,497,839	3,771,402	-	-	15,257	35,372

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
嶺山形放送	150	11,138,508	1,506,924	9,631,584	398,000	0.04%	3,630	-	150	150
鶴岡地区クリーン公社	200	-	-	-	-	-	-	-	200	200
山形県農業信用基金協会	2,010	148,384,349	139,481,416	8,902,933	4,135,230	0.05%	4,327	-	2,010	2,010
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,900,557	796,700	5,103,857	-	-	-	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	300	924,694	342,953	581,741	400,752	0.07%	435	-	300	300
村上市森林組合	84	-	-	-	-	-	-	-	84	84
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	220	586,160	297,537	288,622	263,857	0.08%	241	-	220	220
(社)山形県系統豚普及センター	30	282,919	176,604	106,315	50,660	0.06%	63	-	30	30
地方公共団体金融機構	1,000	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01%	27,046	-	1,000	1,000
山形県信用保証協会	8,020	430,124,702	394,491,222	35,633,481	26,059,690	-	-	-	8,020	8,020
(公財)山形県国際交流協会	870	349,118	3,962	345,156	342,312	-	-	-	870	870
(公財)山形県総合社会福祉基金	2,250	1,125,008	166	1,124,841	110,289	-	-	-	2,250	1,856
(財)地域活性化センター	210	4,667,340	256,340	4,411,000	3,049,824	-	-	-	210	210
(公財)やまがた農業支援センター	4,064	2,306,589	137,732	2,168,857	1,248,807	-	-	-	4,064	4,064
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	5,033	59,352,241	39,882,519	19,469,721	19,143,480	-	-	-	5,033	5,033
(公財)山形県農器移植推進機構	638	193,107	157	192,950	2,621	-	-	-	638	517
(公財)庄内地域産業振興センター	3,625	211,312	76,392	134,920	119,047	-	-	-	3,625	3,625
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	1,405	639,820	1,329	638,491	572,142	-	-	-	1,405	1,405
(公財)山形県建設技術センター	970	3,530,771	1,026,541	2,504,230	62,940	-	-	-	970	970
(学)東北公益文科大学教育研究基金	935	6,893,201	450,197	6,443,004	6,443,004	-	-	-	935	935
(学)東北公益文科大学大学院教育研究基金	935	-	-	-	-	-	-	-	935	935
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	1,780	1,113,239	61	1,113,178	1,113,028	-	-	-	1,780	1,780
(公財)やまがた産業支援機構	300	4,650,991	2,066,675	2,584,316	1,193,560	-	-	-	300	300
合計	35,380	24,576,197,626	24,025,798,429	550,399,197	81,309,244	-	-	-	35,380	34,865

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	630,257	-	-	-	630,257	630,257
減債基金	68,349	-	-	-	68,349	68,349
ふるさと基金	714,614	-	-	-	714,614	714,614
温泉施設基金	77,712	-	-	-	77,712	77,712
国際交流基金	12,138	-	-	-	12,138	12,138
リーディングファーマーズ銀行基金	283	-	-	-	283	283
森林環境譲与税基金	4,439	-	-	-	4,439	4,439
教育施設整備基金	252,419	-	-	-	252,419	252,419
育英奨学基金	62,857	-	-	72,624	135,481	135,481
合計	1,823,068	-	-	72,624	1,895,692	1,895,692

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
医療法人社団愛陽会	-	-	7,041	-	7,041
合計	0	-	7,041	-	7,041

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	4,054	395
その他の未収金		
小計	4,054	395
合計	4,054	395

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか現年分	2,315	226
その他の未収金		
小計	2,315	226
合計	2,315	226

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	618,958	39,924	281,600	-	21,994	315,364	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,303,086	155,977	1,615,163	33,675	214,861	439,387	-	-	-
一般単独事業	832,053	91,986	44,327	335,817	40,283	393,714	-	-	17,912
その他	304,442	17,230	183,500	-	-	120,942	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,383,080	158,093	703,737	625,161	-	54,182	-	-	-
減収補てん債	15,153	947	15,153	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	1,143	801	1,143	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,457,915	464,958	2,844,623	994,653	277,138	1,323,589	-	-	17,912

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,457,916	5,039,305	381,244	36,774	593	-	-	-	(-)

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,457,916	464,958	473,770	466,068	462,025	449,185	1,870,221	1,086,271	185,418	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	15,610	-	-	353	15,257
徴収不能引当金	352	395	352	-	395
流動資産					
徴収不能引当金	250	-	-	24	226
固定負債					
退職手当引当金	632,836	19,844	-	-	652,680
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	54,555	46,953	54,555	-	46,953
合計	703,604	67,192	54,908	378	715,511

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	防犯灯改修等事業補助金	申請町内会	422	防犯灯灯具等更新
	町内会公民館等整備費補助金	申請町内会	227	町内会公民館整備補助
	一般コミュニティ助成事業費補助金	申請町内会	700	一般コミュニティ助成事業費補助
	計		1,349	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	活動組織	99,945	農地維持活動等支援
	保育対策等促進事業費補助金	民間保育所	1,349	延長保育、病児・病後児保育補助
	社会福祉協議会補助金	三川町社会福祉協議会	0	社会福祉協議会補助
	中小企業等支援事業費補助金	申請企業	99,945	中小企業
	下水道事業会計(特環分)補助金	三川町下水道事業会計	35,781	下水道事業補助
	下水道事業会計(農集分)補助金	三川町下水道事業会計	19,989	下水道事業補助
	子ども・子育て支援施設整備補助金	社会福祉法人タイケン福祉会	200	学童整備補助
	その他		511,454	
	計		768,663	
合計		770,012		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	994,231	
		地方譲与税	41,624	
		利子割交付金	286	
		配当割交付金	3,802	
		株式譲渡所得割交付金	5,566	
		法人事業税交付金	19,674	
		地方消費税交付金	221,227	
		環境性能割交付金	4,452	
		地方特例交付金	40,594	
		地方交付税	1,960,592	
		交通安全対策特別交付金	951	
		分担金及び負担金	13,222	
		特別会計繰入金	692	
		寄附金	582,421	
	小計		3,889,334	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	37,468
			県支出金	-
			計	37,468
		経常的補助金	国庫支出金	537,906
			県支出金	397,336
			計	935,242
	小計		972,710	
	合計		4,862,044	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,607,964	935,242	20,500	2,668,741	983,481
有形固定資産等の増加	259,125	37,468	142,600	79,057	-
貸付金・基金等の増加	663,690	-	-	663,337	353
その他	-	-	-	-	-
合計	5,530,780	972,710	163,100	3,411,135	983,835

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,004
要求払預金	289,242
短期投資	-
合計	290,246